

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度【臨時】物価高騰対策学校給食対応事業	①物価高騰に伴う原材料費高騰分について、保護者の負担を増やさずにこれまでどおりの給食を実施するため市が負担するもの。 ②賄材料費 ③小学生 1食70円×4,000人×185日 中学生 1食80円×2,200人×185日 ④市内小中学校児童生徒保護者 6,200人(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度物価高対策 第2弾「せいかつ応援 プレミアム富士山Gコイン」	①物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに、市内店舗に限定した消費喚起による地域経済活性化を図る。 ②委託料、印刷製本費 ③プレミアム分2,000円×市民30,000人 チラシ等印刷費1,000千円、販売委託料3,000千円 ④市民、市内事業者	R7.6	R8.3